



2001年4月20日

各 位

本店所在地 東京都港区北青山 3-6-7
社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社
代 表 者 代表取締役社長 井上雅博
(コード番号 4689)

2000年度第4四半期および通期の事業概況のお知らせ

第4四半期および通期の業績の概況

はじめに

日本のインターネット利用者は、(株)日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると2001年3月には約2,600万人に達し、そのうちのWebユーザーも約2,200万人に増加したものとされます。また、2001年2月に実施されたネットレイティングス(株)の「インターネット基礎調査」によると、日本のインターネット利用者の人口に占める比率は21.2%に達したとのことです。

このようなインターネットユーザーの増加を受け、日本のインターネット広告市場は、2000年(1月-12月)において590億円と対前年比144.8%増となり、2001年(1月-12月)も対前年比65.8%増の978億円が予想されています。((株)電通調べ)

しかし米国では、2000年(7月-9月)のインターネット広告市場は、景気の減速、ネット専門企業の破綻や広告費抑制などにより19億8,600万ドル(前四半期比6.5%減)と初めて前四半期比マイナスになり、2000年(1月-9月)も60億6,300万ドル(対前年同期比113.2%増)と従来に比べ伸び率が鈍化してきています。(IAB調べ)

日本のインターネット広告市場は、米国におけるインターネット広告市場の減速に関する上記のような報道により、広告主のインターネット広告への取組みが慎重になり、過去数年間続いてきた成長率が一時的に減速する可能性があります。しかしながら中長期的にはインターネット広告は、インターネットユーザーの増加に伴い、ますます媒体価値を高め、新しい広告媒体として拡大基調を続けるものと思われます。

このような環境のもと、当社の当四半期および通期における業績の概要は次のとおりです。

< ページビューの状況 >

当四半期において、一日当たりのページビューが初めて1億5,000万ページビューを突破し、3月の月間ページビューも44億6,910万ページビューに達しました。前四半期末12月との比較では8億5,613万ページビュー増加(23.7%増)し、前年同月との比較では23億4,349万ページビュー増加(110.3%増)しました。なお、2001年4月10日現在では、一日当たりの最高ページビューは1億6,000万ページビューを超えています。

3月の月間ページビューをサービス別に見ますと、検索サービスが22.7%、情報提供サービスが17.1%、コミュニティサービス(掲示板など)が28.8%、コマース関係サービスが30.7%、モバイルサービスが0.7%となっており、検索サービス以外のサービスの合計は77.3%となりました。

< サービスの状況 >

当四半期における主なサービスの追加、拡充は次のとおりです。

情報提供サービスでは、「Yahoo!スポーツ」において、「Yahoo!ブロードキャスト」の技術を用いたプロ野球、高校野球の動画ならびに音声による実況中継を実施し、多くの閲覧数を獲得しました。同サービスは、西武ライオンズ主催試合全70試合の動画配信、読売ジャイアンツ主催試合全70試合の音声配信、選抜高校野球の全試合動画配信等で構成されています。

また、「Yahoo!スポーツ」ではオープン戦よりプロ野球速報を開始したのをはじめ、日本人選手の活躍が期待できる米国メジャー・リーグ・ベースボールの情報を大幅に拡充しました。国内サッカー情報でもJリーグ速報を中心に、ゼロックススーパーカップ情報、ヤマザキナビスコカップ情報を提供しました。

今年1月23日から2月5日まで実施した「Yahoo! JAPAN 第9回ウェブ・ユーザー・アンケート」の結果にもその動向が見て取れるように、2001年はADSL、光ファイバーを本格的に活用したブロードバンド水準のインターネット普及元年と目されています。

当社ではこうした新世代のインターネット環境に即した情報を拡充するとともに、ブロードバンドを実体験できる高速回線を敷設したインターネット・カフェ「Yahoo! Cafe」を3月23日、東京・原宿に开店し、好評を博しています。「Yahoo!ブロードキャスト」ではこの他にも、21世紀最初の皆既月食のライブ中継、広告の手法として注目を集めたインターネット・ドラマ「Candy-O(キャンディーオー)」等を手がけました。

新規サービスでは、Yahoo! JAPANの主要カテゴリである「地域情報」を約3,400の地方自治体に分類し、関連するYahoo!サービスの情報ならびにコミュニティ機能をリンクした「Yahoo!地域情報」を3月27日に公開しました。

「Yahoo!ニュース」では、トピックスコーナーを大幅にリニューアルしました。今一番話題になっているテーマを「国内」、「海外」、「経済」、「エンターテインメント」、「スポーツ」、「コンピュータ」、「サイエンス」、「地域」の8つのカテゴリに分類し、更に各カテゴリ内で特に重要な項目は「主なトピックス」としてページ内にわかりやすく配置しました。なお、同サービスでは

これまで最長でも 1 週間分のニュースしか表示していませんでしたが、一部のニュースは最長で 90 日まで表示できるよう改善しました。

「Yahoo!ファイナンス」では、トップ・ページのデザインを一新し、最新の市場動向がわかる株価チャートを追加しました。チャート機能も大幅に強化し、主要株価指数や株価、投資信託の中から最大 5 銘柄を最長過去 10 年にわたって 1 つのチャートで比較できるようにした他、値幅の大きな銘柄の分析に有効な対数チャートを追加しました。また、同サービスでは、より生活に密着したライフプランや資産設計、個人のリスクマネージメントが自然に学べる「Yahoo!ファイナンス コラム」および生命保険に関する情報コーナー「Yahoo!ファイナンス 生命保険センター」を開設しました。また、株価検索やポートフォリオの作成方法を具体的に、わかりやすく図解した初心者向けガイド・ページも提供しました。更に、ユーザー同志が情報を交換する場として、現行の銘柄別掲示板に続く投信別掲示板を新設しました。

「Yahoo!不動産」では、賃貸情報の検索機能を大幅に拡充しました。これに伴い、「物件名」、「住所」などがキーワードで検索できる他、22 項目もの条件を掛け合わせて希望に合った賃貸物件情報を簡単に検索できるようにしました。また、同サービスでは、一戸建て住居に関心のあるユーザーを対象に「住宅メーカーハウスカタログ情報」を一部動画情報付きで配信し、更に店舗やオフィス、倉庫などの事業用物件を収録した「事業用賃貸情報」を追加しました。

「Yahoo!学習情報」では、「平成 13 年度大学入試センター試験」の各科目の正解、配点、問題講評を速報し、合わせて自己採点結果をもとにした合格可能性判定サービスを提供しました。また、大学、高校、生涯教育、各種学校に関する記事が平日更新される「教育ニュース」を追加しました。

「Yahoo!転職情報」では、大幅に情報を追加し、求人件数が 1 万件を突破しました。更に、職種と業種のカテゴリを追加して、より便利に利用できるようにしました。なお、「Yahoo!就職情報」は当四半期において、携帯電話等の端末に情報を提供する「Yahoo!モバイル」でもサービスを開始しました。

「Yahoo!グルメ」では、調理後のイメージ画像をもとに検索できるレシピ情報「グルメなレシピ情報」を追加しました。また、連載コーナー「おうち DE ごはん」では、毎週手軽な家庭料理メニューを紹介しています。なお、同サービスの飲食店検索サービス「グルメなお店検索」は「Yahoo!モバイル」でもサービスを開始しました。

「Yahoo!路線情報」では、(株)ジェイアール東日本企画、時刻表情報サービス(株)の 2 社と提携し、JR 東日本の事故、遅延、運休などの運行状況がタイムリーに確認できる「JR 運行情報」を開設しました。

「Yahoo!天気情報」では、スギ花粉で悩むユーザーを対象に飛散量を予報する「スギ花粉情報」、そして全国 443 か所の名所の開花状況を予報する「桜開花情報」を提供しました。

「Yahoo!占い」では、今話題の「0 学占い」を追加するとともに、毎月特集企画を実施しました。コマース・サービスでは、「Yahoo!オークション」においてサービスの信頼性向上を目的として、本人確認システムを導入することを決定し、サービスの利用に伴う具体的な課金方法および出品

物に関して詐欺等の被害が生じた場合には、1人年間最高50万円までを補償する制度の新設などを発表しました。

「Yahoo!オークション」では継続的にチャリティー・オークションを実施していますが、2月には社団法人日本テレビコマーシャル制作社連盟（JAC）主催の「骨髄バンク」事業の運営サポートを目的とする「テレビCF 夢のチャリティー・オークション」を開催しました。チャリティー金額は2,458,210円になり、JACから財団法人「骨髄移植推進財団」へ全額寄付される予定です。この他にも「Yahoo!オークション」では、当四半期において9件のチャリティー・オークションを実施しており、そのチャリティー金額は合計で7,056,721円となりました。

なお、「Yahoo!オークション」では、企業向けの有料サービス「Yahoo!プレミアムオークション」を3月より開始しています。

「Yahoo!ショッピング」では、特別企画として、ダイムラー・クライスラーの「スマートクーペ」をプレゼントする「Yahoo! JAPAN IDでスマートなお買い物！」キャンペーンを実施し、同サービスのユーザーへの浸透を図りました。

「Yahoo!ショッピング」では、この他にもバレンタイン・デー、ホワイト・デーの特集や「Yahoo!コンピュータ」による新製品特集との連携を図り、販売の促進を行いました。また、「Yahoo!ショッピング」に出店するイー・ショッピング・ブックス（株）と共同で、「Yahoo!ショッピング」eS!Books店にて購入した書籍をセブンイレブンで受け取り支払いができるサービスを開始、代行手数料を無料にするキャンペーンを実施しました。

コミュニティーサービスでは、簡易チャット・プログラム「Yahoo!メッセージ」にWindows CE版を加え、プラットフォームの拡大を図りました。また、「Yahoo!カレンダー」のタイムガイドに「スポーツ」を加えました。これは好きなチームを登録しておく、自分の予定にそのチームの年間スケジュール、試合結果を表示することができるサービスです。

「Yahoo!グリーティング」では、目的のカードをキーワードで探す検索機能を追加しました。当四半期において、コミュニティー、コマース系サービス等を利用するために必要な登録ID数は780万を超え、前四半期との比較では137万増加（21.3%増）しました。

なお、「Yahoo!モバイル」のサービスも拡充し、従来のiモード向けサービスにJスカイ版を加えたのをはじめ、上記「Yahoo!就職情報」、「Yahoo!グルメ」、「Yahoo!掲示板」のサービスを「Yahoo!モバイル」でも開始しました。

< 視聴率の状況 >

2001年3月に（株）日本リサーチセンターが行った日本におけるWebの視聴率調査によると4週間に一度でも当社サービスにアクセスしたユーザーの比率は全Webユーザーの86.9%と2位のgooの54.4%を大きく引き離し、圧倒的NO.1の座を維持しています。

2001年3月の日本のWebユーザー数約2,200万人（同調査）と、この比率を掛け合わせると当社の1ヶ月（4週間）のユニーク・ユーザー数は約1,900万人と推定されます。

これらのことから、当社が進めている質の高い検索サービス、多種多様な情報提供サービス、コミュニティサービスおよびコマースサービスがユーザーから高く評価され、当社がインターネットメディアカンパニーとして引き続き多くのユーザーから支持を受けていると考えられます。

< 損益計算書項目 >

売上高

当四半期の売上高は 3,932 百万円と対前年同期比で 1,973 百万円増加（100.7%増）しました。売上高が大きく増加したのは、広告事業売上高が 3,588 百万円と対前年同期比で 1,780 百万円増加（98.5%増）したことが主な要因です。当四半期の売上高は 11 四半期連続過去最高の売上高となり、前四半期との比較では 225 百万円増加（6.1%増）しました。

通期の売上高は 13,039 百万円と対前年比 7,343 百万円増加（128.9%増）しました。これは広告事業売上高が 12,187 百万円と対前年比 7,051 百万円増加（137.3%増）したことが主な要因です。（詳細については「事業別活動報告」に記載しています。）

売上原価

当四半期の売上原価は 17 百万円と対前年同期比で 11 百万円増加（206.5%増）しました。増加の要因は、グローバルセールスの増加に伴い、米国 Yahoo! Inc.を通じて各国 Yahoo!へ支払う広告掲載委託料が増えたためです。

通期では 63 百万円と対前年比 11 百万円減少（15.1%減）しました。これは 1999 年度第 3 四半期より「Yahoo! Internet Guide」誌の編集外注費を当社で計上しなくなったことによるものです。

販売費及び一般管理費

当四半期の販売費及び一般管理費は 2,214 百万円と対前年同期比で 999 百万円増加（82.3%増）しました。通期では 7,667 百万円と対前年比 4,156 百万円増加（118.4%増）しました。販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

人件費は、当四半期において 620 百万円と対前年同期比で 218 百万円増加（54.5%増）しました。これは、事業拡大に伴い当四半期末従業員数が 339 人と前年同期末と比べて 143 人増加（73.0%増）したこと、また「四半期ごとの業績評価に基づく報酬制度」が当四半期の業績拡大を反映したためです。なお、人件費の伸び率が従業員の増加率に比べて低いのは、前年同期において一時的な賞与支出があったためです。

通期でも期中平均従業員数が 291.2 人と対前年比 163.7 人増加（128.4%増）したため、人件費は 2,232 百万円と対前年比 1,068 百万円増加（91.8%増）しました。

広告宣伝費は、当四半期において 330 百万円と対前年同期比 177 百万円増加（116.0%増）しました。これはメール中心のインターネットユーザーの認知度向上を図るためにメール広告を行ったこと、また、今後のインターネットユーザーの増加を見据え、非インターネットユーザーに対する Yahoo! JAPAN の認知度の向上を図るためラジオ広告などを行ったことなどによるものです。

通期では 1,143 百万円と対前年比 724 百万円増加（172.9%増）しました。

情報提供料は、各種情報提供サービスの拡充を図ったため、当四半期において 165 百万円と対前年同期比 80 百万円増加（94.5%増）しました。

通期でも同様の理由により 588 百万円と対前年比 280 百万円増加（91.0%増）しました。

販売手数料は、当四半期において 119 百万円と対前年同期比 41 百万円減少（25.6%減）しました。これは、販売チャネルごとのシェアの変化や、2000 年度第 1 四半期より広告代理店の手数料体系の一部見直しなどを行ったためです。

通期では売上の増加に伴い 525 百万円と対前年比 107 百万円増加（25.7%増）しました。

販売促進費は、当四半期において 126 百万円と対前年同期比 95 百万円増加（309.1%増）しました。これは、当四半期において「Yahoo!ショッピング」に出店している店舗に対し、販売支援の一環としてインセンティブ制度を設けたことによるものです。

通期では 288 百万円と対前年比 196 百万円増加（212.3%増）しました。

減価償却費は、サービスの拡充やページビューの伸びに対応するためサーバー等設備を増強したこと、また人員の拡大に伴うオフィス基本設備の導入等により、当四半期において 217 百万円と対前年同期比 130 百万円増加（148.9%増）しました。

通期では 672 百万円と対前年比 457 百万円増加（213.8%増）しました。

通信費は、サービスの増強とユーザーのアクセス環境の向上を図るためネットワークの接続契約を増やしたこと、またピー・アイ・エム（株）との合併などに伴い、5ヶ所に分散されたデータセンターを利用することとなったため、当四半期において 175 百万円と対前年同期比 117 百万円増加（200.8%増）しました。

通期では 520 百万円と対前年比 380 百万円増加（271.9%増）しました。

ロイヤルティ（米国 Yahoo! Inc.への支払）は、売上の増加に伴い、当四半期において 113 百万円と対前年同期比 60 百万円増加（111.5%増）しました。

通期では 372 百万円と対前年比 218 百万円増加（141.7%増）しました。

賃借料・水道光熱費は、本社オフィスの拡張に伴い、当四半期において 119 百万円と対前年同期比 56 百万円増加（90.5%増）しました。

通期では 452 百万円と対前年比 263 百万円増加（139.0%増）しました。

営業利益

上記の結果、当四半期における営業利益は 1,700 百万円と対前年同期比 961 百万円増加(130.2%増)し、11 四半期連続過去最高となりました。

通期では 5,308 百万円と対前年比 3,198 百万円増加(151.6%増)しました。

営業外損益

当四半期における営業外損益は純額で 36 百万円の損失となりました。主なものはソフトバンク・インターネットテクノロジーファンド 1 号の出資金評価損 41 百万円です。

通期では純額で 100 百万円の損失となりました。主なものはソフトバンク・インターネットテクノロジーファンド 1 号の出資金評価損 80 百万円と新株発行費 40 百万円です。

経常利益

当四半期における経常利益は 1,663 百万円と対前年同期比 942 百万円増加(130.8%増)し、11 四半期連続過去最高となりました。

通期では 5,208 百万円と対前年比 3,177 百万円増加(156.4%増)しました。

法人税、住民税及び事業税

通期の法人税、住民税及び事業税は 2,404 百万円と対前年比 1,584 百万円増加(193.0%増)しました。

当期純利益

通期の当期純利益は 2,972 百万円と対前年比 1,819 百万円増加(157.7%増)しました。1 株当たりの当期純利益は 39,328 円 82 銭と対前年比 24,186 円 48 銭減少(38.1%減)しました。前期と比較して期中平均発行済株式総数は 18,163 株から 75,586 株へ 57,423 株増加(316.2%増)しています。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 38,870 円 67 銭となっています。

(ご参考)

EBITDA

当四半期における EBITDA は 1,875 百万円と対前年同期比 1,069 百万円増加(132.7%増)しました。

通期では 5,864 百万円と対前年比 3,622 百万円増加(161.6%増)しました。

<貸借対照表項目>

当四半期末時点での総資産は 27,972 百万円と前四半期末比 2,722 百万円(10.8%増) 負債合計は 9,299 百万円と前四半期末比 1,361 百万円(17.1%増) 資本合計は 18,673 百万円と前四半期末比 1,361 百万円(7.9%増) それぞれ増加しました。

総資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加 1,589 百万円です。主な勘定科目を前四半期と比較しますと、流動資産では、現金及び預金が 355 百万円(43.2%増) 売掛金が 128 百万円(5.5%増) 有価証券が 153 百万円(3.4%増) 増加し、固定資産では建物付属設備および工具器具備品が 324 百万円(16.0%増) 投資有価証券が 1,589 百万円(11.9%増) 増加しました。

また流動負債では未払金が 230 百万円(20.1%増) 未払法人税等が 853 百万円(74.5%増) それぞれ増加しました。固定負債では繰延税金負債が 223 百万円(4.4%増) 増加しました。

資本の部では、資本金が 19 百万円(0.3%増) 資本準備金が 21 百万円(2.0%増) その他の剰余金が 955 百万円(28.0%増) その他有価証券評価差額金が 364 百万円(5.3%増) それぞれ増加しました。

<キャッシュ・フロー計算書項目>

当四半期における営業活動からのキャッシュ・フローは、売上の拡大に伴う売掛金の増加があったものの、当期純利益の増加により 1,884 百万円増加しました。また投資活動からのキャッシュ・フローは、サービス拡充のためのサーバー増強などによる固定資産の増加および(株)ゴルフドゥ、日本電子決済企画(株)等 9 社への出資等により 1,357 百万円減少しました。

財務活動からのキャッシュ・フローは社債の償還等により 19 百万円減少しました。以上の結果、当四半期におけるキャッシュ・フローは 508 百万円増加しました。

通期のキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローが 4,366 百万円増加し、投資活動からのキャッシュ・フローが 3,077 百万円減少、財務活動からのキャッシュ・フローが 14 百万円増加しました。以上の結果、当期におけるキャッシュ・フローは 1,303 百万円増加しました。

事業別活動報告

広告事業

当四半期における広告事業売上高は 3,588 百万円と対前年同期比 1,780 百万円増加（98.5%増）しました。

これは、インターネットユーザーが増加する中、インターネット広告への関心が更に高まり、ナショナルクライアントをはじめ幅広い業界から出稿が相次いだこと、またインターネット広告を本格的にメディアとして認知する企業が増加し、広告商品の大型化、長期化が進んだことなどが要因ですが、施策面で引き続き人員を増強して営業力強化に努めたこと、広告主のニーズをとらえた動画広告や既存メディアとタイアップした広告などを次々と提供したこと、更に大手顧客開拓や年度末広告予算獲得のための各種キャンペーンを実施したことなども売上増加に貢献しました。3月の月間広告事業売上高は過去最高の売上高となりました。

前四半期との比較では、79 百万円増加（2.3%増）しました。従来に比べ広告事業の伸び率が低下した主な理由は、米国でのインターネット広告市場軟調の報道や日本の景気先行き不透明感から新規出稿広告主数が減少したこと、また一部の広告主の出稿マインドがテレビなど既存の媒体にシフトしたことなどです。しかし当四半期における広告主上位 50 社の月平均出稿額は引き続き増加基調にあり、広告事業のファンダメンタルズに大きな変化はないと考えています。

通期では 12,187 百万円と対前年比 7,051 百万円増加（137.3%増）しました。

このような状況のもと当四半期および通期における広告主数、広告件数、広告会社数、広告商品の概要は次のとおりです。

広告主数

当四半期の月間広告主数は 879 社（四半期平均値）と対前年同期比 455 社増加（107%増）しました。このうち新規の広告主数は月間平均 97 社、リピーターの広告主数は月間平均 782 社となりました。出稿実績社数は約 3,000 社となっています。業種的には従来の金融・保険、情報・通信、外食・各種サービスなどの業界からの出稿に加え、出版、自動車・関連品、官公庁・団体、家電・AV 機器、不動産・住宅設備などの業界からの出稿が増えました。なお、前四半期との比較では、リピーターの広告主数は月間平均 1 社増加（0.1%増）したものの、新規の広告主数は月間平均 28 社減少（22%減）したため、広告主数は月間平均 27 社減少（3%減）しました。

広告主のうちソフトバンクグループの売上に占める割合は 5%未満、米国 Yahoo!Inc. についてはありませんでした。また売上高の 10%以上を占める広告主はありませんでした。

（注）ソフトバンクグループとはソフトバンク（株）が実質的に 50%超出資している会社をいいます。

通期の広告主数は月間平均 792 社と対前年比 492 社増加（164%増）しました。このうち新規の広告主数は月間平均 116 社と対前年比 54 社増加（87%増）、リピーターの広告主数は月間平均 676 社と対前年比 438 社増加（184%増）しました。

広告件数

当四半期の月間広告件数（四半期平均値）は 2,489 件で対前年同期比 1,576 件増加（173%増）し、過去最高となりました。前四半期との比較では 66 件増加（3%増）しました。通期の月間広告件数の平均は 2,107 件と対前年比 1,522 件増加（260%増）しました。

広告会社数

当四半期に当社の広告を取扱った広告会社数は月間（四半期平均値）217 社で、対前年同期比 91 社増加（72%増）しました。前四半期との比較では 8 社減少（4%減）しました。通期の月間広告会社数の平均は 203 社と対前年比 104 社増加（105%増）しました。

ページビュー当たりの広告単価

当四半期のページビュー単価は、大量露出型広告商品で 0.7～4 円、ターゲティング型広告商品で 2.62～20 円の範囲となっています。

広告例

当四半期においても、引き続き主力商品「Mega Yahoo!」、「パイロット・シート」、「Run of Property」が好調であり、その他、株価情報、就職・転職情報、オークション、自動車、旅行、不動産などの「ボタン」や個別商品などをアピールする「ウェストモジュール」および電子メール広告「ジオシティーズ・メール」なども好調でした。

当四半期の特徴としては、当社の提供している様々なサービス（「Yahoo!ブロードキャスト」、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」など）を広告主のニーズに応じて 1 つの企画商品として提供したり、他のメディアと連動して広告のシナジー効果を上げる、いわゆる FM（フュージョン・マーケティング）と呼ばれる受注が増えたことです。具体的な例としてはインターネット・ドラマ Candy-O（キャンディーオー）における（株）東芝の動画広告、雑誌や新聞と連動したスズキ（株）の新車「エリオ」の広告などです。インターネット広告は、メディアとしての認知度が高まることにより、今までの単品商品としての扱いから他のメディアと組み合わせる広告のシナジー効果を狙う、第 2 ステージに入ったものと思われます。また、インターネットならではの双方向性を活かしてユーザーの性別や年齢を指定して広告配信ができる「デモグラフィック・ターゲティング」は、当四半期において販売実績は 50 件と前四半期に比べ 45 件減少しましたが、1 件当たりの出稿金額は約 1.6 倍となりました。この理由として、初期にはターゲットとする属性が絞り切れなかった広告主が、出稿経験を通じて特定の属性に予算を集中配分する動きがあったことがあげられます。

その他の事業

当四半期におけるその他の事業の売上高は 343 百万円でした。主なものは、ソフトバンクパブリッシング株式会社からのライセンス売上 64 百万円と「Yahoo!就職・転職」¹、「Yahoo!ブロードキャスト」²、「Yahoo!グルメ」³、「Yahoo!不動産」等の情報掲載料および「Yahoo!ショッピング」のテナント料など情報掲載売上 112 百万円と、「Yahoo!ショッピング」の手数料など手数料売上 82 百万円です。当四半期末の「Yahoo!ショッピング」出店店舗数は 134 店となり前年同期末と比べて 89 店増加（197.8%増）手数料とテナント料合計は 59 百万円と対前年同期比 51 百万円増加（633.9%増）1 店舗当たり取扱高は約 15 百万円と対前年同期比 10 百万円増加（256.3%増）しました。

通期におけるその他の事業の売上高は 851 百万円でした。主なものは、ソフトバンクパブリッシング株式会社からのライセンス売上 165 百万円と、「Yahoo!ブロードキャスト」²、「Yahoo!就職・転職」¹、「Yahoo!不動産」³、「Yahoo!旅行」等の情報掲載料および「Yahoo!ショッピング」のテナント料など情報掲載売上 369 百万円と、「Yahoo!ショッピング」の手数料など手数料売上 162 百万円です。

（ご参考）地球環境保護への取組み

当社はサービス産業であるため、廃棄物を産出する事業活動は行っていません。しかしながら、当社は地球環境保護を重要視し、省資源の観点からこの問題に対して取り組んでいます。具体的には、環境負荷の低減を推進すべく、以下のような資源の循環活用を行っています。当社は今後も地球環境保護に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

- ・エ コ マ ー ク（名刺、封筒、手提げ袋、株主通信等）
- ・資源の循環活用（保護くんの利用、エコリーグ加盟大学へエコ紙皿の配布等）

Yahoo! ショッピング テナント一覧(138 店舗)

(2001/4/20)

テナント名 (会社名)	テナントの概要
アイリスプラザ (アイリスオーヤマ株式会社)	犬・猫・ウサギなどのペット用品を取り扱うペット用品とペットフードの総合ショップ。
アスクル	約8,700アイテムを取り揃える業界No.1のオフィス用品配送サービス。
Apple Store (アップルコンピュータ株式会社) NEW!	アップルコンピュータの運営する専門店です。ハードウェア、ソフトウェア、アクセサリまでアップル製品は何でも揃います。
ANASAZI SANTA FE	米国で流行の現代アートジュエリーを中心に販売する専門店。
アルク NEW!	英語、児童英語、日本語、中国語の通信講座、書籍、教材を販売する専門店。
e-shoes チヨダ (チヨダ物産株式会社) NEW!	日本一の靴小売チェーンの"チヨダ"がお届けするシューズ専門ショップです。
e-Shopping! Cargoods	カー用品からマニアックなカーホビーまでを取り扱うカー用品専門店。
e-Shopping! Toys	日本初の本格的なインターネットのおもちゃ専門店。
e-Shopping! Books	日本初の本格的なインターネットの書籍専門店。
e-Shopping! Wine	豊富な品揃えを持つワイン専門店。
イーザパン	日用雑貨、食品、飲料を取り扱うオンラインスーパー。
eSPORTS (株式会社ヒマラヤ)	アウトドア、テニス、マリナなどを取り扱うスポーツ用品専門店。
e茶.com	注文1品毎に自家焙煎をおこなうお茶の専門店。
e-BEST (株式会社イーベスト)	(株)ベスト電器とソフトバンク・Eコマース(株)との提携によるPC、家電専門店。
いいもの通販 (株式会社エヌ・ジー・シー) NEW!	生活、家電、インテリア、健康器具などなんでも揃う総合ショップ
ICI 石井スポーツ	登山とスキー用品を取り扱う専門店。
石橋楽器店	アコースティック楽器からデジタル機器まで取り扱う楽器専門店。
伊勢丹	百貨店の老舗伊勢丹のストア。
伊勢丹ギフト	ギフト商品を取り扱う伊勢丹のギフト専門店。
インターネット花キューピット NEW!	全国約5,600店の安心と信頼のお花屋さんがお届けするフラワー専門店。
ウェルネス	フラワーギフト、オリジナル産直ギフトを取り扱うギフト専門店。
hpselect (エイチピーイーセレクト) NEW!	ヒューレット・パッカード社の日本公式サイト。お得なセット商品を販売。
エクセル	世界の有名ブランドバック、時計、アクセサリを取り扱う専門店。
エバンス	ロレックスの専門店。新製品には10年保証サービスをおこなう。
エレコムダイレクトショップ NEW!	PCサプライ大手のエレコムが運営するメーカー直販サイト。
園芸ネット (株式会社アーキネット)	種苗・球根、肥料、作業道具まで幅広く取り扱うガーデニング用品の専門店。
オーガニックサイバーストア (株式会社ドゥマン)	「オーガニック」「無添加」「環境」「厳選素材」をテーマに安全な商品を取り揃えた専門店。
王様のアイデア	ユニークなバラエティーグッズの専門店。
オカムラ	オフィス家具、PCアクセサリを取り扱う専門店。
オムロン24	オムロン100%出資の販売会社。オムロンの健康機器を中心とした品揃え。
オルビス	化粧品や機能性食品を中心に販売する無店舗販売大手。
カオスマート (株式会社インターサーブ)	食品・飲料、日用品・雑貨、ペット用品などを取り扱うインターネットコンビニ。
片岡物産セレクト・フーズ・マート	コーヒー、紅茶、パスタなど世界の一流食品を取り扱う食の専門店。
カメラのドイ	各種カメラから関連商品まで豊富な品揃えのカメラ専門店。
カンノ蜜蜂園本舗 (株式会社エーショー)	ハチミツやプロポリス、最高品質のローヤルゼリーなどを取り扱う老舗。
girlsgate NEW!	“おしゃれ”で“キレイ”を目指す女の心の欲しいものを揃える専門店。
ガリバーワールド (株式会社イシハラ)	お菓子やパン作りのための製菓材料と器具を取り揃える専門店。
key@musicland (株式会社ミュージックランド)	全国展開するMUSIC LAND KEYのオンライン・ショップ。ギターからベース、ドラムなど各種人気楽器をKEY特価で販売いたします。

きっちんPRO (株式会社蝦夷屋)	東京合羽橋の調理道具専門店。実用性の高いプロ用調理道具を取り揃える。
きものやさん (株式会社丸保)	京都室町から新きものスタイルを提案する着物専門店。
CatWorks (カテナ株式会社)	SOTEC、SGIをはじめとするパソコンを取り扱う。
キャノトレーディング	キャノン製品や健康関連商品、アウトドア商品など幅広い商品を取り扱う。
京セラ オンラインショッピング	京セラの運営する、ファッションやホビー・グッズなど様々な商品を取り扱うパラエティストア。
ギフトケン・ドット・コム	ギフト券を取り扱う専門店。
クオバディス	ダイアリー、システム手帳を取り扱う専門店。
薬日本堂	野草茶、漢方由来の健康食品を扱う専門店。
ゲートウェイPCショップ (日本ゲートウェイ株式会社)	日経パソコン誌サポート満足度調査で2年連続の第1位を受賞したB.T.O/パソコン販売の専門メーカー。
コスメバレードットコム	国内・海外の有名化粧品ブランド、フレグランスを取り扱う専門店。
コナミスタイルドットコム NEW!	ビートマニアやときめきメモリアルなどのゲームソフトや、人気DVDなどを販売する専門店。
コモ	常温で30~60日保存できるロングライフのパンを製造販売する専門店。
コンプかずみ	パソコン本体から周辺機器およびソフトまで取り扱うパソコン専門店。
ゴルフモンスター(株式会社ジースリー)	国内、海外有名ブランドをはじめ、オリジナル商品を多数揃えたネット専業ゴルフショップ。
サンズコート	ガーデニング用品からハーブ食品、アロマテラピーグッズを取り扱う。
さんてく堂	岡山にあるパソコン専門店。豊富な品揃えを誇る。
サンテドラッグ (株式会社ヨシオカ・サンテ)	ダイエット・健康食品、健康補助器具など健康生活に役立つ商品を取り扱う オンライン・ドラッグストア。
サンリオ	ハローキティなどキャラクターグッズを豊富に取り扱うサンリオのオンラインショップ。
ZAC	デザイン家具から照明、カーテンまで、あらゆるアイテムが揃うインテリア専門店。
CDNOW JAPAN	音楽にこだわる人のためのCD専門店。
自然派倶楽部 (株式会社ランドスケイプ)	「本当に美味しい食材」を厳選し、全国から逸品を取り揃えて、冊子カタログやインターネット で販売。
照明器具の専門店 てるくにでんき (照国電機株式会社)	一流メーカー照明器具を取り扱う照明器具専門店。
シントミゴルフ	ひとりひとり異なるライ角に合わせたゴルフクラブを提案するゴルフ用品専門店。
WWW.JWELL.COM (株式会社ジェイウェルドットコム)	お客様からの注文後、専用のアトリエで商品を仕上げるインターネット・ジュエリーショップ。
Gism Club (株式会社ジズム)	G-SHOCK、BABY-Gなどカシオ製品を中心に扱う。
ジュエリーツツミ・オンラインショップ (株式会社ツツミ)	自社工場で作った商品をそのままお客様のもとにお届けするジュエリー専門店。
THE SUPERMODEL	ニューヨークに本拠を置くスーパーモデルプロジェクトが運営するファッションブランド 専門店。
SUEHIRO (株式会社末広)	お客様からの注文に対して、デザイン・加工も自社でおこなうオリジナルジュエリーショップ。
スタージュエリー (株式会社スタージュエリーブティック)	横浜元町に生まれ、ユニークなデザインとこだわりのある品質で数多くの伝説的な商品を 送り出してきた、日本を代表するジュエリーブランド。
住商オットー	アパレルからファッショングッズ、ホームエステまで幅広く取り扱う無店舗販売大手。
セイコーストア ホテルオークラ店	SEIKO&ALBAなどセイコー人気ブランドを取り扱う腕時計専門店。
千疋屋總本店	世界中から選りすぐりの果物を取り扱うフルーツショップの老舗。
創美	ウェッジウッド、リチャード・ジノリなど一流洋食器を取り扱うヨーロッパ輸入食器専門店。
ソフマップ	パソコン販売業界のオンラインショッピング最大手。
Tie Rack	世界32カ国に430店舗を展開するネクタイとスカーフの専門店。
田崎真珠	真珠の養殖から加工・販売までを一貫体制で販売するジュエリー専門店。
たのメール (株式会社大塚商会)	文具からOAサプライ・生活雑貨・食料品まで取り扱うオフィスサプライ専門店。
たびゲーター	旅行に役立つアイテム、世界各地のおみやげを取り扱う旅の専門店。
@Tower.JP (タワーレコード株式会社)	CDを取り扱う専門店。
第一園芸	新鮮な産地直送のお花をお届けするフラワーショップ。
第一家庭電器	テレビ、冷蔵庫、洗濯機、オーディオなど電化製品を取り扱う家電専門店。
チケットぴあレジャー (ぴあ株式会社)	テーマパーク、遊園地などのレジャーチケットを取り揃えるチケット専門店。
CHUMS (株式会社ランドウエル)	CHUMSアクセサリー輸入総代理店が運営する、公式チャムスオンラインストア。
通販@ぴあ (ぴあ株式会社)	映画や音楽にちなんだグッズを中心に「ぴあ」ならではの厳選された商品を取り扱う セレクトショップ。
Disc Station NEW!	洋画、邦画、アニメ、音楽DVDソフトを取り扱うDVD専門店。
でじこん! (株式会社ノジマ)	関東中心に展開するコンピュータ&AV専門店。

デルコンピュータ	NEW!	パソコン直販のパイオニア、デルコンピュータの運営する専門店です。最新のパソコンを、市場最強の低価格でご提供いたします。
トイザラス・ドット・コム		おもちゃ、TVゲーム、ベビー用品を取り扱う専門店。
東急ハンズ通販クラブ	NEW!	クリエイティブ・ライフづくりのお手伝いをするバラエティストア。
東急百貨店 e109 Shop		東横のれん街老舗店舗の伝統の味、ギフトを取り扱う。
東芝EMIファミリークラブ		ショップでは手に入らない企画もの音楽・映像ソフトを取り扱う。
ドッグワッチ・アウトドアーズ (株式会社一点鐘)		アウトドア&マリンウェアのトップブランド「ヘリーハンセン」を取り扱うアウトドア専門店。
ナショナル麻布 (ナショナル物産株式会社)		世界各国から輸入した食材、ワイン、チーズ、生活雑貨を取り扱う専門店。
ナチュラム・アウトドアステーション	NEW!	キャンプ用品・MTB・カヌーなどを取り扱うナチュラムのアウトドア専門館。
ナチュラム・フィッシングステーション	NEW!	フィッシング関連商品では圧倒的な品揃えを誇るナチュラムのフィッシング専門館。
日経BP販売オンラインショップ	NEW!	仕事と自分をレベルアップする情報の専門店。
ニッセン		バッグ、アクセサリなどブランド品を取り扱う専門店。
日本能率協会マネジメントセンター	NEW!	資格、ビジネス能力など、あらゆる学習ニーズにお応えする通信教育を紹介。
ネッターショッピング (株式会社キタムラ)		北海道から沖縄まで安心の全国フォトネットワークを展開するカメラ専門店。
ハートフラワー (名北総合食品センター株式会社)		花束、アレンジフラワー、鉢花、観葉植物、ガーデニング資材などを取り扱うフラワーショップ。
ハリオグラス		耐熱ガラス製食器を取り扱うガラス食器専門店。
Hankoya.com (株式会社ハンコヤ・ドット・コム)		実印や会社印を取り扱うオンラインはんこ専門店。
ハndsプリングショップ		Palm OSの"Visor"をはじめ関連商品を取り扱う専門店。
バリューマート (株式会社ヨーロッパ・バリュー)		革小物、バッグ、機械式時計など、ヨーロッパの暮らしの中で愛されている商品を取り扱う専門店。
パソQ (ITエージェント株式会社)		パソコン及び周辺機器を取り扱う専門店。
パリミキ (株式会社三城)		海外67店舗、国内888店舗の三城が運営するメガネ専門店。
パンダハウス		オリジナルウェア及びあらゆるメーカーの洗練された商品を取り揃えたテニスのプロショップ。
日比谷花壇		全国に190店舗ある花屋の老舗、日比谷花壇の運営するオンラインショップ。
Beef-Net (酒井食品株式会社)		食肉の総合ショッピングサイト。
ビューティーネット (株式会社大山)		美と健康に関する商品を取り扱うコスメ専門店。
PCあきんど		秋葉原でパソコン、パソコン周辺機器を取り扱う専門店。
Pc-Success	NEW!	パソコン・周辺機器・パーツを取り扱う秋葉原の専門店。
PC DEPOT (株式会社ピーシーデポコーポレーション)		神奈川を中心に展開するパソコン専門店。
Food's Mart (MBK流通パートナーズ株式会社)		日本最大級の食の総合サイト「Food's-Foo」が運営する厳選食料品ショップ。
ファンケル		お肌にやさしい無添加化粧品と、高品質・低価格な健康食品を取り扱う無店舗販売大手。
FUKUSUKE (福助株式会社)		118年の歴史を持つ福助の運営するストア。足袋、ストッキング、インナーを取り扱う。
ふるさと便り (財団法人ポスタルサービス)		全国各地のふるさとの味と香りを、ゆうパックで産地から直接お届けする食のストア。
ブルックス		レギュラーコーヒーを中心に扱う食のセレクトショップ。
文明堂		職人が作り上げる和菓子、洋菓子を取り扱う。
プリントゴッコ Online Shop (理想科学工業株式会社)		プリントゴッコ用品を取り扱う専門店。
ホテルオークラ グルメSHOP		ホテルオークラのシェフが作り上げたこだわりの味。ギフトアイテムを取り扱う。
マリーアンジュ (株式会社日本テリー)		マタニティウェアとベビーウェアを取り扱う専門店。
マルシェフ (株式会社布袋屋)		和食、中華、イタリアンなどプロが使う食材を取り扱うマーケット。
マルハヤ		ギフト好適品を幅広く取り扱うギフト専門。
ミキハウス		子供服、子供雑貨の専門店。
murauchi.co.jp (株式会社ムラウチ)		AV機器、DVD/CD、家電、パソコン、時計、カメラまで幅広く取り扱う。
村内ファニチャーアクセス	NEW!	お手頃価格の家具・インテリアを取り揃える専門店。

明治屋	季節のご挨拶からアニバーサリー・ギフトまで各種フードギフトを取り扱う専門店。
メガネトップ	プレミアムブランドのサングラスを中心に取り扱いメガネ専門店。
Media Max すみや Cyber Shop (株式会社すみや)	DVDソフト、ゲームソフトなどを取り扱うソフト専門店。
メディアバレー (株式会社ダイエー・メディア・ソリューションズ)	ダイエーグループのパソコン専門店。
メリーチョコレート	生チョコレートはじめ、ギフトや自宅用商品を取り扱うチョコレートの専門店。
メルシャン	ワインの元となるぶどうから作った基礎化粧品とワインの良さが詰まった健康食品を取り扱う。
モンデール銀座	新品ロレックスを常時500本以上在庫している銀座一丁目のロレックス専門店。
ヤマギワ (ヤマギワ株式会社)	話題の輸入品をはじめ、選りすぐりの家電、照明、インテリアを取り扱うインテリア専門店。
ヤマギワソフト (ヤマギワ株式会社)	DVD、CD、パソコンソフト、TVゲームの新作から話題作まで豊富な品揃えの総合ソフト専門店。
ル・ノーブル (ノーブルトレーダース株式会社)	ロイヤルコペンハーゲンなどブランド洋食器を取り扱う専門店。
ロート製薬	サプリメント製品やスキンケア製品を取り扱う。
ワールドカーショップ ペンタゴン (株式会社サンバードオート電機)	幅広いカー用品を取り扱うカー用品専門店。
わかば	フレグランスの専門商社わかばの運営する「香り」の専門店。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当会計期間末 (2001年3月31日現在)		前四半期会計期間末 (2000年12月31日現在)		増減率
	金額	比率	金額	比率	
【資産の部】					
流動資産					
現金及び預金	1,177	4.2%	822	3.3%	43.2%
売掛金	2,479	8.9%	2,351	9.3%	5.5%
有価証券	4,688	16.8%	4,535	18.0%	3.4%
自己株式	4	0.0%	7	0.0%	-46.4%
前払費用	112	0.4%	84	0.3%	32.8%
繰延税金資産	195	0.7%	88	0.3%	120.0%
その他の流動資産	11	0.0%	19	0.1%	-42.4%
流動資産合計	8,669	31.0%	7,910	31.3%	9.6%
固定資産					
有形固定資産	2,354	8.4%	2,029	8.1%	16.0%
無形固定資産	104	0.4%	86	0.3%	20.9%
投資その他の資産					
投資有価証券	14,975	53.5%	13,386	53.0%	11.9%
関係会社株式	60	0.2%	60	0.2%	0.0%
関係会社社債	400	1.4%	400	1.6%	0.0%
出資金	919	3.3%	960	3.8%	-4.3%
長期貸付金	0	0.0%	2	0.0%	-85.3%
長期前払費用	51	0.2%	-	-	-
前払年金費用	4	0.0%	-	-	-
差入保証金	431	1.6%	413	1.7%	4.4%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
投資その他の資産計	16,843	60.2%	15,223	60.3%	10.6%
固定資産合計	19,303	69.0%	17,340	68.7%	11.3%
資産合計	27,972	100.0%	25,250	100.0%	10.8%
【負債の部】					
流動負債					
買掛金	8	0.0%	5	0.0%	73.6%
未払金	1,376	4.9%	1,146	4.5%	20.1%
未払賞与	133	0.5%	172	0.7%	-22.5%
未払法人税等	2,000	7.1%	1,146	4.6%	74.5%
未払消費税等	240	0.9%	164	0.7%	46.9%
前受収益	70	0.3%	-	-	-
新株引受権	7	0.0%	9	0.0%	-22.2%
その他流動負債	25	0.1%	8	0.0%	221.0%
流動負債合計	3,863	13.8%	2,651	10.5%	45.7%
固定負債					
退職給付引当金	-	-	15	0.0%	-100.0%
社債	137	0.5%	195	0.8%	-30.0%
繰延税金負債	5,298	18.9%	5,074	20.1%	4.4%
固定負債合計	5,435	19.4%	5,285	20.9%	2.8%
負債合計	9,299	33.2%	7,937	31.4%	17.1%
【資本の部】					
資本金	5,993	21.5%	5,973	23.7%	0.3%
資本準備金	1,099	3.9%	1,078	4.3%	2.0%
利益準備金	3	0.0%	3	0.0%	0.0%
その他の剰余金					
特別償却準備金	143	0.5%	143	0.6%	0.0%
(当期)未処分利益	4,221	15.1%	3,266	12.9%	29.2%
その他有価証券評価差額金	7,211	25.8%	6,846	27.1%	5.3%
資本合計	18,673	66.8%	17,312	68.6%	7.9%
負債・資本合計	27,972	100.0%	25,250	100.0%	10.8%

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当会計期間末 (2001年3月31日現在)		前会計期間末 (2000年3月31日現在)		増減率
	金額	比率	金額	比率	
【資産の部】					
流動資産					
現金及び預金	1,177	4.2%	368	3.5%	219.5%
売掛金	2,479	8.9%	1,539	14.7%	61.1%
有価証券	4,688	16.8%	4,179	39.9%	12.2%
自己株式	4	0.0%	0	0.0%	951.3%
前払費用	112	0.4%	86	0.8%	30.0%
繰延税金資産	195	0.7%	62	0.6%	213.7%
その他の流動資産	11	0.0%	70	0.7%	-84.4%
流動資産合計	8,669	31.0%	6,307	60.2%	37.5%
固定資産					
有形固定資産	2,354	8.4%	1,116	10.7%	111.0%
無形固定資産	104	0.4%	88	0.8%	18.9%
投資その他の資産					
投資有価証券	14,975	53.5%	1,135	10.8%	1218.6%
関係会社株式	60	0.2%	10	0.1%	500.0%
関係会社社債	400	1.4%	400	3.8%	0.0%
出資金	919	3.3%	1,000	9.6%	-8.1%
長期貸付金	0	0.0%	0	0.0%	200.2%
長期前払費用	51	0.2%	15	0.2%	226.7%
前払年金費用	4	0.0%	-	-	-
差入保証金	431	1.6%	401	3.8%	7.5%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
投資その他の資産計	16,843	60.2%	2,963	28.3%	468.3%
固定資産合計	19,303	69.0%	4,168	39.8%	363.1%
資産合計	27,972	100.0%	10,475	100.0%	167.0%
【負債の部】					
流動負債					
買掛金	8	0.0%	3	0.0%	131.5%
未払金	1,376	4.9%	752	7.2%	83.0%
未払賞与	133	0.5%	146	1.4%	-8.8%
未払法人税等	2,000	7.1%	718	6.9%	178.4%
未払消費税等	240	0.9%	98	0.9%	145.4%
前受収益	70	0.3%	67	0.6%	3.6%
新株引受権	7	0.0%	23	0.3%	-68.4%
その他流動負債	25	0.1%	18	0.2%	41.0%
流動負債合計	3,863	13.8%	1,829	17.5%	111.2%
固定負債					
社債	137	0.5%	436	4.1%	-68.6%
繰延税金負債	5,298	18.9%	104	1.0%	4993.8%
固定負債合計	5,435	19.4%	540	5.1%	906.5%
負債合計	9,299	33.2%	2,369	22.6%	292.5%
【資本の部】					
資本金	5,993	21.5%	1,556	14.9%	285.0%
資本準備金	1,099	3.9%	5,137	49.0%	-78.6%
利益準備金	3	0.0%	2	0.0%	72.5%
その他の剰余金					
特別償却準備金	143	0.5%	-	-	-
(当期)未処分利益	4,221	15.1%	1,410	13.5%	199.3%
その他有価証券評価差額金	7,211	25.8%	-	-	-
資本合計	18,673	66.8%	8,106	77.4%	130.3%
負債・資本合計	27,972	100.0%	10,475	100.0%	167.0%

損益計算書(四半期)

(単位 :百万円)

期 別 科 目	当四半期会計期間 自 2001年1月1日 至 2001年3月31日		前年同四半期会計期間 自 2000年1月1日 至 2000年3月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	3,932	100.0%	1,959	100.0%	1,973	100.7%
売上原価	17	0.5%	5	0.3%	11	206.5%
売上総利益	3,914	99.5%	1,953	99.7%	1,961	100.4%
販売費及び一般管理費	2,214	56.3%	1,214	62.0%	999	82.3%
営業利益	1,700	43.2%	738	37.7%	961	130.2%
営業外損益(純額)	(36)	-0.9%	(17)	-0.9%	(19)	107.9%
経常利益	1,663	42.3%	720	36.8%	942	130.8%

期 別 科 目	当四半期会計期間 自 2001年1月1日 至 2001年3月31日		前四半期会計期間 自 2000年10月1日 至 2000年12月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	3,932	100.0%	3,706	100.0%	225	6.1%
売上原価	17	0.5%	17	0.5%	0	3.0%
売上総利益	3,914	99.5%	3,689	99.5%	224	6.1%
販売費及び一般管理費	2,214	56.3%	2,173	58.6%	40	1.9%
営業利益	1,700	43.2%	1,516	40.9%	184	12.2%
営業外損益(純額)	(36)	-0.9%	(22)	-0.6%	(13)	60.8%
経常利益	1,663	42.3%	1,493	40.3%	170	11.4%

当四半期内訳

売上高の内訳	金額	百分比
広告事業	3,588	91.3%
その他事業	343	8.7%
合計	3,932	100.0%

販売費及び一般管理費の内訳	金額	百分比
人件費	620	28.0%
広告宣伝費	330	14.9%
情報提供料	165	7.5%
販売手数料	119	5.4%
販売促進費	126	5.7%
減価償却費	217	9.8%
通信費	175	7.9%
ロイヤルティ	113	5.2%
賃借料・水道光熱費	119	5.4%
その他	224	10.2%
合計	2,214	100.0%

損益計算書(通期)

(単位:百万円)

科目	当会計期間 自 2000年4月1日 至 2001年3月31日		前年同会計期間 自 1999年4月1日 至 2000年3月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	13,039	100.0%	5,695	100.0%	7,343	128.9%
売上原価	63	0.5%	74	1.3%	(11)	-15.1%
売上総利益	12,976	99.5%	5,621	98.7%	7,354	130.8%
販売費及び一般管理費	7,667	58.8%	3,511	61.6%	4,156	118.4%
営業利益	5,308	40.7%	2,110	37.1%	3,198	151.6%
営業外損益(純額)	(100)	-0.8%	(79)	-1.4%	(21)	26.7%
経常利益	5,208	39.9%	2,031	35.7%	3,177	156.4%

当会計期間内訳

売上高の内訳	金額	百分比
広告事業	12,187	93.5%
その他事業	851	6.5%
合計	13,039	100.0%

販売費及び一般管理費の内訳	金額	百分比
人件費	2,232	29.1%
広告宣伝費	1,143	14.9%
情報提供料	588	7.7%
販売手数料	525	6.8%
販売促進費	288	3.8%
減価償却費	672	8.8%
通信費	520	6.8%
ロイヤルティ	372	4.9%
賃借料・水道光熱費	452	5.9%
その他	870	11.3%
合計	7,667	100.0%

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当四半期	当期
		自 2001年 1月 1日 至 2001年 3月31日	自 2000年 4月 1日 至 2001年 3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,663	5,195
減価償却費		217	672
貸倒引当金の増加額		0	1
前払年金費用の増加額		(19)	(4)
固定資産除却損		-	14
自己株式売却損益		1	(19)
出資金評価損		41	80
為替差損益		1	2
受取利息		(8)	(28)
支払利息		1	12
その他の損益調整		1	5
売上債権の増減額		(59)	(941)
仕入債務の増減額		3	5
その他営業債権の増減額		5	9
その他営業債務の増減額		(38)	356
未払消費税等の増減額		76	144
役員賞与の支払額		0	(16)
小計		1,888	5,489
法人税等の支払額		(3)	(1,123)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,884	4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出額		(393)	(1,672)
無形固定資産取得による支出額		0	(32)
投資有価証券取得による支出額		(959)	(1,442)
投資有価証券売却による収入額		-	18
貸付による支出額		-	(2)
貸付金回収による収入額		1	56
差入保証金他投資その他の資産増加による支出額		(18)	(30)
利息の受取額		12	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,357)	(3,077)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式売却による収入額		21	73
社債償還による支出額		(59)	(303)
新株発行による収入額		39	319
自己株式取得による支出額		(19)	(58)
利息の支払額		0	(15)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(19)	14
現金及び現金同等物の増加額		508	1,303
現金及び現金同等物期首残高		5,357	4,547
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	14
現金及び現金同等物期末残高		5,866	5,866

(添付資料)

リスク情報

「2000年度第4四半期および通期の事業概況のお知らせ」で当社の当期事業業績の結果と概況を報告しましたが、当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当社では、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しています。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討のうえ、投資家および株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

1. 当社の事業にかかわるリスクについて

当社はインターネットの利用者に対して、米国 Yahoo! Inc. (以下、ヤフーインクという)とのライセンス契約にもとづく検索サービスや、情報提供者との契約にもとづく株価情報、時事ニュース、スポーツ速報、気象情報等の情報提供サービス、ユーザーに Web 上の場所を提供し、ユーザー同士のコミュニケーションにより成立する掲示板やメッセージ等コミュニティサービス、およびユーザーがインターネット上で各種商品を購入可能なエレクトロニックコマース(EC ; 電子商取引 = オンラインで結ばれた経済主体間での財の商業的移転に関わる受発注者間の物品、サービス、情報、金銭の交換) サービスを無料で提供しています。

上記サービスの利用者を対象として広告バナー等を上記サービスの各ページに掲出し、その対価として広告主より収入を得るインターネット広告サービスが主な事業内容です。当社の事業に関しては以下のリスクがあると考えられます。

(1) 特定事業への依存について

当社の主たる収入は広告事業売上であり、2000年第4四半期には当社売上高の91.3%を占めています。このように、当社の経営成績は広告事業に高く依存していますが、広告事業に関しては以下の不確実性があると考えられます。

広告事業は一般的に景気の動向を非常に受けやすく、とくに不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

日本におけるインターネット上の広告市場は発展途上にあると考えられ、現時点においてその将来性が明確になっているとは必ずしも言えない面があります。

当社は当社サービスの利用価値を高めるために時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスをインターネットユーザーに提供していますが、これらの情報は契約により社外から購入しています。このため、当社が今後当社のユーザーが有用と考えるような良質の情報を継続的に確保できない場合に

はインターネットユーザーによる当社の情報サービスの利用度が低下し、ひいては当社の広告事業売上に影響を及ぼす可能性があります。また、携帯電話等のモバイル端末からインターネットを利用するユーザーが増加するのに伴い、当社ではモバイル端末からも当社のサービスが利用できるように対応していますが、パソコンを介して当社のサービスを利用するのと同様の視聴率がとれず、全体として当社のユーザーシェアが低下する可能性があります。

当社のサービス全体がインターネット上で提供されているため、当社の事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。何らかの事由により接続環境が悪化し、ユーザーが快適にインターネットを利用できなくなった場合には、インターネットユーザーによる当社サービスの利用度が低下し、ひいては当社の広告事業売上に影響を及ぼす可能性があります。また、広告の掲載についても、大部分の商品に関して掲載期間と掲出ページビュー数を保証しているにもかかわらず、広告を掲載するのに必要なページビュー数を確保できず、掲載期間延長や広告掲載補填等の措置を講じなければならない等、当社の広告事業売上に影響を及ぼす可能性があります。

広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的短期間であること、インターネットの利用および広告主の広告支出需要には季節的な変動があること等により、当社の広告事業売上は潜在的に短期的に変動する要素があります。その一方で当社の費用は人件費、賃借料等の固定的な支出が多く、売上の変動に応じた支出の調整が困難であるため、当社の収益には潜在的な変動性があります。

当社の事業は火災、停電、電話線の故障等の影響を受けやすく、当社のネットワークのインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。当社はそのような事故に備えて設備の複数地域への分散をしていません。さらに、ネットワークへはセキュリティを施しておりますが、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による妨害の可能性がまったくないわけではなく、当社はこれらの事態による損失を填補するような保険にも加入していません。これらの事態が当社の事業、業績および財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

(2) 当社の業歴が短いことについて

当社は1996年1月に設立されましたが、主力事業の広告事業に関しては1996年4月から営業を開始しています。このため、1996年3月期の経営成績は、損失を計上しています。1997年3月期は売上高が増加し損益面でも黒字化したものの、売上高および利益の水準は低く、また特にその他売上には一時的な収入も含まれています。1998年3月期以降においても各期ともに売上高、利益は前年度を大きく上回りましたが、四半期ごとにみると売上高にはかなりの変動があります。このように、当社の業歴はテレビ、ラジオ、新聞などの他のメディア企業と比較して極めて短いため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務数値が得られないうえ、当社の過年度の経営成績には、今後当社が継続的に売上を増加させ、黒字を維持できるかどうかを判断するには不十分な面があります。

また、日本におけるインターネット利用およびインターネット上の広告市場は歴史が浅いため、当社が当面の売上高、経費、要員等にかかわる経営計画を策定する際にも十分な根拠が得られにくい状況にあり、現時点において当社が想定する収入の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後、当社が予想していない支出、投資等が発生する可能性があります。

(単位：百万円)

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	1997年3月	1998年3月	1999年3月	2000年3月	2001年3月
売上高	413	1,269	1,914	5,695	13,039
広告事業売上	345	908	1,432	5,136	12,187
その他売上	67	360	482	559	851
営業利益	56	165	399	2,110	5,308
経常利益	56	150	391	2,031	5,208
当期純利益	23	64	183	1,153	2,972
純資産額	218	1,018	3,263	8,106	18,673
総資産額	375	1,247	3,919	10,475	27,972
ページビュー数	7,096万/月	1.88億/月	5.61億/月	21.25億/月	44.69億/月
広告主数	37社	71社	111社	300社	792社

第2期から第3期までの売上高には、消費税等が含まれています。第4期より消費税法第5条の納税事業者に該当することとなり、消費税および地方消費税の処理を税抜方式に変更していますので、第4期以降の売上高には消費税等は含まれていません。

ページビュー数とは、当社の情報検索サービス上のページが表示された（見られた）回数を示す指標です。各期とも3月の月間ページビュー数を記載しています。

広告主数は各年度の平均広告主数を記載しています。

上記の記載においては、財務諸表等規則の改正により、第3期より事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含めることとなったため、過去の実績との比較上、過去の数字もすべて事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含める形で修正し、比較しています。

(3) ヤフーインクとのライセンス契約について

当社は、当社の設立母体のひとつであり、2001年3月末現在、当社の議決権の33.8%を実質的に所有するヤフーインクとの間に次の内容の契約を締結しています。当社が提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等（以下、商標等）のほとんどは同社が所有するものであり、当社は同社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。従って、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられます。

契約の名称：	ヤフー・ジャパン ライセンス契約(YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)
締結年月日：	1996年4月1日
契約期間：	1996年4月1日～（期限の定めなし）
(注) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行、もしくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフーインクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフーインクおよびソフトバンク株式会社が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合（但し、ヤフーインクの同意がある場合を除く）においては本契約は終了する。	
契約相手先：	ヤフーインク
主な内容：	ヤフーインクの当社に対する下記のライセンスの許諾 ・ 日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフーインクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等にかかる非独占的権利 ・ ヤフーインクの商標等の日本における利用等にかかる非独占的権利 ・ ヤフーインクの商標等の日本における出版に関する利用等にかかる独占的権利 ・ 日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等にかかる全世界における独占的権利 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフーインクに対する全世界における利用にかかる非独占的権利の許諾（無償） 当社のヤフーインクに対するロイヤルティの支払い（注） （注） 売上総利益から販売手数料を差引いた金額の3%を四半期ごとに支払う。

(4) 技術革新への対応の必要について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。当社はヤフーインク等と協調し、これらを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めていますが、当社およびヤフーインクの新技术への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、後述のとおり、当社の研究開発体制は小規模であるため、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性があり、仮にそのような事態が生じた場合は、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社はいくつかのプロバイダにサーバーの接続を依存しています。これらプロバイダからのアクセスが何らかの事情により中断・破壊されたり、あるいはプロバイダが現在より多量のアクセスを取り扱うことができなくなった場合、当社の事業、業績に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。また、当社はサービスを供給するために必要なサーバーや他の機械に関し、その速やかな供給、インストールおよびサービスをハードウェアの供給会社に依存しています。これら第三者からの供給が失敗あるいは遅延した場合には、ユーザーとの関係、ブランドイメージおよび事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外部の第三者への依存について

当社においては、上記のプロバイダへの依存に限らず、外部の第三者に業務を委託したり、また第三者からの情報や役務の提供に依存して、サービスを運営する面が多々あります。これら第三者の経営状況が悪化する等の理由により、当社の事業運営上支障が生じ、結果として業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 「ヤフー」ブランドおよび海外との協調について

当社では「ヤフー」ブランドの確立と普及が、ユーザーと広告主をひきつけ当社の拡大を図るうえで極めて重要であると考えています。インターネットサイトの爆発的な増加および参入障壁の低さから、ブランド認知度の重要性は今後一層増加してくると思われます。とくに他社との間で競争が激しくなってきた場合、「ヤフー」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増やすことが必要となる可能性があります。

ブランド確立のための努力は海外の Yahoo! グループ各社と協調し全世界的に進めている部分がありますが、当社では海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受け当社のブランドが弱まる可能性もあります。また、当社は海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、当社が特定の広告等を掲載できないことがあります。またブランドに関する権利の中核となる商標については全世界的にヤフーインクが出願、登録、維持を行っており、当社が日本で独自に必要とする分野において商標登録がなされていない可能性があります。

また、ドメイン名についても当社が必要とするドメイン名が第三者に取得され、希望するドメイン名が使用できない可能性や、「ヤフー」もしくは当社の提供しているサービス名に類似する

ドメイン名を第三者に取得され不正競争や嫌がらせ目的で使用される可能性があり、その結果、当社のブランド戦略に影響を受けたり、ブランドイメージが損なわれる可能性もあります。

(7) 法的規制の適用の可能性について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通や EC のあり方については議論がなされている状態であり、当社が営むインターネット広告関連事業そのものを規制する法令はありませんが、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。

総務省、経済産業省、文部科学省ともにインターネットを通じて情報流通を仲介する事業者に関して「仲介者責任法制」を検討しており、2001 年の通常国会（第 151 回通常国会）への法案提出を目指しています。これらの法案の具体的内容はまだ明らかになってはいませんが、新しい法律の制定やあるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、当社の事業が制約される可能性があります。

(8) 訴訟の可能性について

現在、インターネット上の情報流通に関して、違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護の観点から規制を求める動きがあります。

当社は、広告内容および広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しています。さらに当社の検索サービスに登録するホームページについては、登録や削除の権利を当社で有し、またホームページの内容については、全責任がホームページ作成者に帰属することを明示する等登録ホームページ作成者との間の約款において、法令遵守に関して周知徹底を図っています。また、ユーザーが自由に情報発信ができる掲示板やオークション等のサービスについては、違法または有害な情報の発信の禁止と全責任がユーザーに帰属する旨を約款に明記するとともに、削除の権利を当社で保有し、約款に違反した情報を発見した場合には削除をしています。

以上のように、当社は自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、当社サービスの利用者に対して、インターネットのブラウジング（閲覧）やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧や利用に伴う損害に関して当社は責任を負わない旨を掲示しています。また、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo! きっず」を運営する等の対策を講じています。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当社が掲載する広告、リンク先の登録ホームページの内容、掲示板への投稿内容、オークションへの出品に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受け、ユーザーからの信頼が低下してページビューが減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

(9) インターネット技術およびビジネスプラン特許について

近年、インターネット業界において、インターネットの技術やビジネスプランそのものに対して特許を申請する動きが出てきています。とくに EC を実現するためのコンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業等から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。現在、米国のコンピュータメーカーが日本に登録している特許に関連して当該メーカーから警告書を受領し協議を行っていますが、その結果によってはロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

さらに、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行う当社自身の特許管理のコストが膨大となり、会社の利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

(10) 「Yahoo! ショッピング」「Yahoo! オークション」について

当社は今後拡大していくであろう EC を先取りするべく 1999 年 9 月より「Yahoo! ショッピング」「Yahoo! オークション」のサービスを始めています。「Yahoo! ショッピング」においては、各店舗の活動内容、各店舗の取扱商品・サービスおよび各店舗ページ上の記載内容、各ユーザーの各店舗取扱商品・サービスの購入の可否ならびに配送に関する損害、損失、障害については当社が責任を負わない旨を掲載していますし、「Yahoo! オークション」においては、出品される商品・サービスの選択、掲載の可否、入札の可否、売買契約の成立および履行等についてはすべてユーザーの責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しています。

しかしながら、これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があります。オークションについては違法な物の出品や詐欺等が報告されており、将来何らかの法的規制の対象となり運営が困難となったり、違法行為防止のためのシステム開発や管理体制を整えるためのコストが増大し利益に影響が出る可能性もあります。また、これら利用者の違法行為に関してクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性がないとは言えません。当社では 2000 年 9 月 26 日より詐欺等の違法行為を防止する目的でエスクローサービスを開始しましたが、当サービスがすべての取引において利用されているわけではなく、こうした違法行為が発生する可能性は皆無とは言えません。

さらに、これらのサービスにおいては、ユーザー一人ひとりのプライバシー、個人情報の保護について最大限の注意を払い、両サービスのセキュリティについても留意していますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、それを理由に法的紛争に巻き込まれる可能性があります。また、現在検討されている国際裁判管轄に関する条約案がそのまま成立した場合には国外の利用者との関係で、国外での法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

なお、オークションについては、2001 年 5 月中旬より本人確認の実施や取引の有料化を実施す

るよう現在準備中であり、これらの影響でユーザー数、ページビュー数等が減少する可能性があり、最悪の場合には、オークションそのもののサービス継続ができなくなる可能性も皆無ではありません。

(11)ユーザー情報について

当社は、1998年7月よりユーザーが個人情報を登録して、好みに合わせてYahoo! JAPANのカテゴリーをカスタマイズしたり、ニュース等のさまざまな情報をパーソナライズすることが可能なサービスを追加しました。加えて、2000年3月1日に合併したジオシティーズでは登録されたユーザーのために無料でホームページを作成するWeb上のスペースを提供するサービスを行っています。当社では、ユーザーの登録情報は、対象をさらに絞り込んだ広告を適切に届けるためにYahoo! JAPAN内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えません。

(12)特定広告主との大型商談について

当社は、何社かの広告主と年間数億円規模の広告掲載契約を取り交わしています。こうした特定広告主からの売上は、当社の売上全体に占める割合が比較的大きいものとなっています。しかし、これらの契約が何らかの事情で破棄されたりする等の可能性は皆無とは言えず、当該契約の存廃が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(13)役職員の継続勤務などについて

当社は、役職員、とくにキーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者からなる経営会議メンバーが含まれており、それぞれが当社および当社の業務に関して専門的な知識・技術を有しています。彼らが当社を退職し、当社が適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。また、当社人事施策の一環として採用しているストックオプションは、一部の役職員に付与されていますが、株式市場の状況によっては有効に作用せず、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性が皆無とは言えません。

(14)社内管理体制ならびに人的資源等について

技術開発体制について

当社が提供する情報検索サービスおよび広告事業はインターネット関連技術を基盤としていますが、技術革新の速さ、業界標準および顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場等がインターネット関連業界の特徴となっています。これらに対応し競争力を維持するためには、インターネット先進国である米国で当社と同様の事業を営んでいるヤフー・インクとの緊密な協調作業が必要となるだけでなく、ローカライズにかかわる作業のための支出が増加する等当社独自の開発負担も増加します。2001年3月末日現在、研究開発担当の技術チームには106名の従業員を配置していますが、今後技術スタッフのみならず、管理体制強化のための増員も行う必要があります。

広告営業体制について

当社の売上高の大部分は広告事業売上によって占められており、2001年3月末現在で61名の従業員を配置しています。今後も市場の拡大に伴い営業スタッフの増員や、営業管理体制強化のための増員を行う予定がありますが、それによって当社の広告収入の増加を達成できる保証はありません。

また、当社の広告事業売上における株式会社サイバー・コミュニケーションズの割合は高く、同社からの売上の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、今般実施したナショナルクライアント獲得強化に向けた当社広告営業体制の変更により、将来的には広告代理店を通じた売上高ならびにその当社売上全体に対する比率が増加することが見込まれますが、短期的には代理店の手数料が増加して、当社の売上高が減少する可能性があります。

固定費の増加について

上記のほか、インターネット利用者増加に伴うホームページ登録作業の増加、コミュニティサービスやショッピングサービスの運用・管理のためのサポート等に対応するための増員も必要になります。このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、当社サービスの競争力の低下ならびにホームページ作成者、コミュニティサービスやショッピングサービスの利用者等とのトラブルや事業の効率性等に支障が生じる可能性があるため、当社は今後人員の増強や内部管理体制の一層の充実を図る予定です。

人員の増強については業績等を勘案し注意深く行っていますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

2. 投資および設備計画にかかわるリスクについて

当社は、以下の会社ならびに組合に投資をしています。これらの投資は、それぞれの投資先企業と事業上の結びつきを持って、もしくは将来的な提携を視野に入れて実行していますが、これらの投資による出資金等が回収できなくなる可能性が皆無とは言えません。また、投資先企業のうち4社がすでに株式公開をしており、2001年3月31日現在その全てについて評価益が発生していますが、これらの評価益が減少する可能性があります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有有価証券の強制評価減の適用等により、当社の期間損益に影響を与える可能性も皆無とは言えません。

(1) Yahoo! Korea

当社は、ヤフーインク他が出資して設立したYahoo! Koreaに、1997年10月6日に同社資本の5%相当額(約5万ドル)の出資をしました。その後同社が増資したことにより、当社の持株比率は現在4.12%となっています。また、当社はヤフーインクの技術を2バイト文字(日本語)に移行させた実績を有していることから、Yahoo! Koreaの設立に必要な技術的サービスを同社に提供しました。1997年9月3日にサービスを開始した同社は、ページビューや売上も順調に増加し、すでに韓国有数のサイトに成長しています。なお、同社への出資に関しては為替の変動等により、価値が変動する可能性があります。

なお、当社から同社へは、非常勤取締役を派遣しております。

(2) 株式会社サイバーマップ・ジャパン

当社は、1998年3月31日（発行日は同年4月1日）凸版印刷株式会社と日本電信電話株式会社の共同出資会社である株式会社サイバーマップ・ジャパンに同社資本の11.1%相当額（同社増資後）にあたる5,000万円の出資をしました。その後同社が増資したことにより、当社の持株比率は現在8.33%となっています。同社はインターネット上の地図上に掲載されている企業や店舗等の情報を無料で検索し、パソコン画面に表示するサービス「マピオン」を提供しています。

当社では同社と提携して「Yahoo! 地図」サービスを提供しています。

なお、当社から同社へは、非常勤取締役を派遣しております。

(3) 株式会社インターネット総合研究所

当社は、1998年7月31日（発行日は同年8月1日）株式会社インターネット総合研究所に同社資本の29.4%相当額（同社増資後）にあたる1億円の出資をしました。その後同社の増資および1999年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場したこと等により、当社の持株比率は現在12.49%となっています。同社はISP事業（1）、会員制のテストラボ事業（2）等を主な事業としており、当社ではよりよいサービスが提供できるように同社の技術力を利用しています。

当社においては、同社への出資にかかり、2001年3月31日現在で約41.8億円の評価益（税引き後）を計上しています。

なお、当社から同社へは、非常勤取締役を派遣しております。

（1）：インターネットサービスプロバイダ（ISP）に対するコンサルティング事業およびネットワーク製品に関連するコンサルティング事業並びにそれらの設計・運用・保守のアウトソーシング受託等の総称。

（2）テストラボ事業：ネットワーク関連機器の相互接続性等の検証を行う事業。また、ISP等がネットワークを自由にテストできる環境を提供する事業。

(4) 株式会社ベクター

当社は、1999年3月24日（発行日は同年3月25日）株式会社ベクターに同社資本の26.3%相当額（同社増資後）にあたる1億6,500万円の出資をしました。その後同社の増資および2000年8月11日のナスダック・ジャパン上場により、当社の持株比率は現在、13.1%となっています。同社はインターネット上のダウンロード等を主な事業としています。当社では同社と提携して「Yahoo! コンピュータ」でダウンロードサービスを提供しています。

当社においては、同社への出資にかかり、2001年3月31日現在で約25.0億円の評価益（税引き後）を計上しています。

なお、当社から同社へは、非常勤取締役を派遣しております。

(5) 株式会社ウェザーニューズ

当社は、1999年5月28日（発行日同日）株式会社ウェザーニューズに同社資本の5.8%（同社増資後）にあたる3億円の出資をしました。その後同社の増資および2000年12月25日のナスダック・ジャパン上場により、当社の持株比率は現在、5.24%となっています。同社はインターネット上での配信を含む気象の観測、データ収集、解析、予報ならびにその提供業務を主な事業としています。

当社では同社と提携して「Yahoo! 天気情報」サービスを提供しています。

当社においては、同社への出資にかかり、2001年3月31日現在で約4.4億円の評価益（税引き後）を計上しています。

(6) イー・ショッピング・トイズ株式会社

当社は、1999年8月31日、イー・ショッピング・トイズ株式会社に同社資本の10%にあたる2,000万円の出資をしました。同社は、インターネットを利用した日本初の本格的な玩具専門の電子商取引サイトeS-Toysを運営し、ほぼ全カテゴリーの玩具をインターネットを通じ販売しています。利用者はインターネット上で、最新商品情報を網羅したデータベース（約20万種類）を使って、24時間自由に商品を注文することができます。

1999年11月24日に同社のサービスは開始され、「Yahoo! ショッピング」にも出店していません。

なお、当社から同社へは、非常勤取締役を派遣しております。

(7) イー・ショッピング・ブックス株式会社

当社は、1999年9月10日、イー・ショッピング・ブックス株式会社に同社資本の10%にあたる2,000万円の出資をしました。その後2001年4月2日に実施された株主割当増資の引受等により、現在の同社への出資額は6,000万円となっています。出版流通、流通小売り、インターネットのそれぞれの分野で日本有数の企業が連携した新しい電子商取引のビジネスであり、利用者は和書140万点におよぶデータから、希望の書籍をインターネットを通じて注文でき、またコンビニエンスストアでの商品の受取りと代金の支払いが可能となっています。

1999年11月24日に同社のサービスは開始され、「Yahoo! ショッピング」にも出店していません。

なお、当社から同社へは、非常勤取締役を派遣しております。

(8) カーポイント株式会社

当社は、1999年10月6日、カーポイント株式会社に同社資本の8%にあたる6,720万円の出資をしました。その後2000年3月28日の増資引受分1億1,250万円の追加出資等により、当社の持株比率は現在6.54%となっています。同社のサイトでは、自動車の購入を希望する消費者（ユーザー）が、インターネットを利用し詳細な自動車関連情報を入手できます。新車においては日本の全メーカー全車種、輸入車の最新かつ詳細な情報が入手可能です。また購入を希望する車の見積もりを無料で提供し、販売可能なディーラーを紹介するサービスを行うことに

より、ユーザーは購入時の煩雑な商談なしで購入したい車をインターネット上で納得いくまで検討することができます。

(9) スピードネット株式会社

当社は、1999年12月10日、スピードネット株式会社に同社資本の5.03%にあたる1億2,500万円の出資をしました。同社は、IP（インターネット・プロトコル）ネットワークをベースに光ファイバー、メタル、無線の全技術を複合的に活用し、低価格で常時接続が可能な高速インターネットサービス事業を行う予定です。

なお、同社は1999年10月より2000年1月まで東京都豊島区・新宿区・文京区において実験を開始し、2000年8月下旬より埼玉県浦和市・大宮市・与野市におよぶ広域エリアで実験を実施しました。また、2001年3月21日に第一種電気通信事業の許可を取得し、2001年5月より最高1.5Mb/sの無線アクセスサービスを開始する予定です。

同社においては、東京電力株式会社を引受先とした50億円の第三者割当増資を本年4月下旬に実施することが決定されていますが、これにより、当社は現在の持株比率5.03%が1.67%になる予定です。（スピードネット社に関しましては、最終的に当社の出資額が3億円、出資比率5%となる旨の発表をしておりましたが、これは無効となりました。）

(10) イー・ショッピング・カーグッズ株式会社

当社は、2000年2月28日、イー・ショッピング・カーグッズ株式会社に同社資本の10%にあたる3,000万円の出資をしました。同社はインターネットを利用した日本初の本格的な自動車用品、部品専門の電子商取引サイトeS-Car goodsを運営し、ほぼ全カテゴリーの自動車用品、部品をインターネットを通じ販売しています。利用者はインターネット上で、最新商品情報を網羅したデータベース（約40万種類）を使って、24時間自由に商品を注文することができます。

2000年5月29日に同社のサービスは開始され、「Yahoo! ショッピング」にも出店しています。なお、当社から同社へは、非常勤取締役を派遣しております。

(11) 株式会社おりこんダイレクトデジタル

当社は、2000年3月28日、株式会社おりこんダイレクトデジタルに同社資本の1.65%（同社増資後）にあたる5,000万円の出資をしました。その後同社の増資、および2000年11月6日のナスダック・ジャパン上場により当社の持株比率は現在、1.53%となっています。同社は1999年10月1日に設立され、検索性・実用性の高い音楽関連のデータベースを構築し、そのデータベースをEC事業者に貸与することを主な事業としています。

同社のサービスはすでに開始されており、当社では同社と提携して「Yahoo! ミュージック」および「Yahoo! ミュージックショッピング」でサービスを提供しています。当社においては、同社への出資にかかり、2001年3月31日現在で約7,300万円の評価益（税引き後）を計上しています。

(12)株式会社たびゲーター (旧商号：サイバーサークル株式会社)

当社は2000年3月5日、資本金1,000万円で株式会社たびゲーターを子会社として設立しました。その後同社が、当社ならびに株式会社日本交通公社、ソフトバンク・イーコマース株式会社が引き受ける第三者割当増資を実施したことにより、現在では当社の出資額は合計で3,000万円、持分比率は30%となっています。同社は日本国内で販売される、主要な国内旅行、海外旅行および旅行関連商品をインターネットを通じて販売する事業を行います。

なお、同社のサービスは2000年6月16日に国内宿泊の販売事業から開始されており、当社では同社と提携して「Yahoo! トラベル」でサービスを提供しています。また、「Yahoo! ショッピング」にも出店しています。

同社は当社の関連会社に該当するため、持分法適用対象となる可能性がありますので、その場合には同社の業績が当社の今後の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から同社へは、非常勤取締役を派遣しております。

(13)イー・ショッピング・ワイン株式会社 (旧商号：イー・ショッピング・リカー株式会社)

当社は、2000年5月26日、イー・ショッピング・ワイン株式会社に同社資本の10%にあたる3,000万円の出資をしました。同社はインターネットを利用してワインを中心に酒類を販売する電子商取引サイトeS-Wineを運営し、世界中のワインをインターネットを通じ販売しています。利用者はインターネット上で、最新商品情報を網羅したデータベースを使って、24時間自由に商品を注文することができます。

2000年11月6日に同社のサービスは開始され、「Yahoo! ショッピング」にも出店しています。

なお、当社から同社へは、非常勤取締役を派遣しております。

(14)ソフトバンク・ジーディーネット株式会社

当社は、2000年8月28日、ソフトバンク・ジーディーネット株式会社に同社資本の10%にあたる3,000万円の出資をしました。その後同社の増資により、当社の持分比率は現在8.33%となっています。同社は、米国ZDNetのコンテンツを日本市場向けに翻訳してユーザーに提供するとともに、ソフトバンクパブリッシング株式会社が発行するコンピュータ、インターネットならびにゲーム関連雑誌のコンテンツをWeb上で提供しています。また、同社はインターネットおよびIT分野に特化した投資情報チャンネル「Inter@ctive Investor」(略称ZDII)を開始しています。ZDIIは、米国ならびに日本を中心とした世界のインターネットおよびIT分野の株価動向、マーケット情報等をアナリストの分析を加えて解説しています。当社では同社と提携して「Yahoo! ニュース」の中のコンピュータ関連ニュースを提供しています。

なお、当社から同社へは、非常勤取締役を派遣しております。

(15)コンピュータ・チャンネル株式会社

当社は、2000年11月13日、コンピュータ・チャンネル株式会社に同社資本の10%にあたる3,125万円の出資をしました。同社は、委託放送、番組制作・販売、コマーシャル制作などの事業を行っており、現在、スカイパーフェクTV!において放送事業を営んでいます。当社では、

今後同社と連携してサービスを提供していくことを目指しています。

なお、当社から同社へは、非常勤取締役を派遣しております。

(16)株式会社イーネット・ジャパン

当社は、2000年12月14日、株式会社イーネット・ジャパンに同社資本の6%にあたる7,500万円の出資をしました。同社は、インターネットを利用した、パソコン・AVデジタル機器・家電商品・パソコンソフト・ゲームソフト・DVDソフトの販売などの事業を行っています。また、「Yahoo! ショッピング」にも出店しています。

(17)デジバイク株式会社（旧商号：デジバイク・ドットコム株式会社）

当社は、2000年12月26日、デジバイク株式会社に同社資本の2.34%にあたる6,000万円の出資をしました。同社は、オートバイに関するEC、コンテンツ提供などの事業を行っています。これらの事業は全国にある約550の加盟店舗と密接に連携しながら運営されています。当社では、今後同社と連携してサービスを提供していくことを目指しています。

(18)パワープリント株式会社

当社は、2000年12月27日、パワープリント株式会社に同社資本の15%にあたる6,000万円の出資をしました。同社は、インターネット上でのデジタル写真・画像のストックスペースの提供、年賀状・DMなど、各種軽印刷物のオンラインでの受注・印刷・配送などの事業を行っています。当社では、今後同社と連携してサービスを提供していくことを目指しています。

(19)株式会社ナチュラム

当社は、2000年12月29日、株式会社ナチュラムに同社資本の10.01%にあたる7,920万円の出資をしました。同社は、インターネット上でのアウトドアに関する情報提供、アウトドアレジャー用品、釣具、スポーツ用品の販売などの事業を行っています。また、「Yahoo! ショッピング」にも出店しています。さらに、大阪において釣具とアウトドア商品全般を取り扱う店舗を運営しています。

(20)株式会社ジェイヤド（旧商号：ジェイ・ヤド・ドット・コム株式会社）

当社は、2000年12月22日に、株式会社ジェイヤドの新株引受権（200株相当分）を6,000万円で取得いたしました。また、2001年1月26日には、新株引受権の行使ならびに第三者割当増資の引受により、6,000万円の出資を追加し、現在では当社の持株比率は7.98%となっています。同社は、ホテル・旅館等のインターネット予約サイト「J-Yado.com」を運営しています。当社では、今後同社と連携してサービスを提供していくことを目指しています。

(21)株式会社アーキネット

当社は、2001年1月19日、株式会社アーキネットに5,000万円の出資をしました。その後の同社における増資により、当社株式持分は現在19.84%となっております。同社は、不動産の有

効活用に関するコンサルティングやコーポラティブハウスの企画・運営を事業としております。また、インターネット上でガーデニング用品を販売するサイト「園芸ネット」を運営しており、「Yahoo! ショッピング」にも出店しています。

(22)株式会社ゴルフ・ドゥ

当社は、2001年1月24日、株式会社ゴルフ・ドゥに同社資本の4.9%にあたる1億9,998万円の出資をしました。同社は、ゴルフ用品のリサイクルショップの全国フランチャイズ展開を事業としています。当社では、今後同社と連携してサービスを提供していくことを目指しています。

(23)株式会社カフェグローブ・ドット・コム

当社は、2001年1月30日、株式会社カフェグローブ・ドット・コムに同社資本の13.14%にあたる1億円の出資をしました。同社は、インターネット上でファッション、仕事、ライフスタイルなどの情報を提供する女性向けのホームページを運営しています。当社では同社と提携して「Yahoo! グルメ」でレシピ情報を提供しています。

(24)株式会社アクシブドットコム

当社は、2001年1月30日、株式会社アクシブドットコムに同社資本の5.44%にあたる5,000万円の出資をしました。同社は、インターネット上でのキャンペーン、プロモーション、マーケティングサービスなどの事業を行っています。また、懸賞サイト「MyID」の運営も行っています。当社では、今後同社と連携してサービスを提供していくことを目指しています。

(25)日本電子決済企画株式会社

当社は、2001年3月12日、日本電子決済企画株式会社に同社資本の2.02%にあたる1億9,955万円の出資をしました。同社は、インターネットを利用した多彩な電子決済機能を提供する「イーバンク銀行」設立のための準備会社として、2000年、1月14日に設立されました。決済業務を中心に据えてサービスを提供する新しいタイプの銀行として2001年6月の開業を目指しています。当社では、今後同社と連携してサービスを提供していくことを目指しています。

(26)株式会社ゲームボックス

当社は、2001年3月16日、株式会社ゲームボックスに同社資本の9.38%にあたる9,975万円の出資をしました。同社は、インターネット上で「オンライン・ゲームショウ」というコンセプトを持って従来のオンラインゲームとは性質の違うサイトの運営を行っています。当社では、今後同社と連携してサービスを提供していくことを目指しています。

(27)デジプリ株式会社

当社は、2001年3月27日、デジプリ株式会社に同社資本の0.82%にあたる1億円の出資をしました。同社は、インターネット上でのデジタル画像保存サービス、デジタル画像の印画紙出

カサービスなどの事業を行っています。当社では、今後同社と連携してサービスを提供していくことを目指しています。

(28)株式会社ビットウェイブ

当社は、2001年3月29日、株式会社ビットウェイブに同社資本の4.71%にあたる1億円の出資をしました。同社は、インディーズ・ミュージックを中心とした音楽事業、コンサートやスポーツイベントその他のチケット販売、ならびにこれらをインターネット上で統合したサービスを提供しています。当社では、今後同社と提携してサービスを提供していくことを目指しています。

(29)株式会社ネットプロテクションズ

当社は、2001年4月10日、株式会社ネットプロテクションズに同社資本の16.47%にあたる1億円の出資をしました。同社は、オンラインにおける決済サービス事業を行っております。当社では、今後同社と連携してサービスを提供していくことを目指しています。

(30)株式会社アイスタイル

当社は、2001年4月20日、株式会社アイスタイルに同社資本の8.87%にあたる5,000万円の出資をしました。同社は、インターネット上で化粧品と美容に関する情報を提供するホームページを運営しています。当社では、今後同社と連携してサービスを提供していくことを目指しています。

(31)ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号

当社は2000年2月21日、ソフトバンク・インベストメント株式会社が業務執行組合員を務める民法上の任意組合であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号に10億円の出資をしました。同ファンドは日本国内にあるインターネットを中心とする未公開企業に出資し、それら企業の株式公開によるキャピタルゲインを組合員に分配することを目的として設立されています。当社としては同ファンドから出資した企業群との提携、情報提供、広告出稿等のビジネス上のシナジーを追求しています。

(32)多額の設備計画および投資計画について

当社は今後予想される事業規模の拡大や動画・音声の配信を含む新規サービスの開始に対応するため、当社の現在の事業規模と比較して多額となる設備計画および投資計画を有しています。また設備計画に関しては後述のようにインターネット関連業界では技術革新や顧客ニーズの変化が著しいことから当該設備の利用可能期間も比較的短くなる可能性があり、その結果、会計方針の変更により償却期間が短縮され、当社の年度当たりの減価償却費負担が現状よりも高水準で推移することや、既存設備の除却等により通常の水準を超える一時的な損失が発生する可能性があります。

当社は今後の業績拡大により、かかる費用の増加を吸収するのに十分な利益を計上できるもの

と考えていますが、設備投資の効果が十分でなかったり効果が遅れて現れた場合には、当社の利益に影響を及ぼす可能性があります。また投資計画に関しては、当該投資先の事業の状況が当社の今後の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. インターネットを利用した広告業界について

(1) インターネットの普及への依存について

日本におけるインターネットの普及は 1995 年頃から本格化し、インターネットの利用者はこれまで増加基調で推移しています。当社の事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、また、インターネットユーザーにとって快適な利用環境が実現・維持されることが、当社の事業にとっての基本的な条件となります。

しかし、例えば、将来的に必要なインフラストラクチャー（信頼性を備えたバックボーン、高速モデムへの対応等）の整備の有無、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコル、技術標準の開発・応用の有無、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、インターネット普及の将来性に関しては、不透明な面があります。

(2) 広告メディアとしてのインターネット利用について

インターネットを利用した広告事業は、日本国内においては当社の事業開始とともに本格化したとも考えられ、現在はまだ揺籃期にあると見られます。このため、インターネットの一般的な将来性自体に不確定な面があることは上述のとおりですが、広告主、広告利用者（一般消費者）および広告代理店等の関係者による広告メディアとしてのインターネットの評価もいまだ確立されたとは言えません。

当社の広告主数はこれまでのところ増加傾向にあり、その業種も広まりを見せつつありますが、大多数の広告主のインターネット広告利用経験は短く、試験的な利用方針にとどまっていたり、インターネット広告に対する予算配分が限定的になっている場合も少なくありません。また、当社広告主について業種別に俯瞰すると、広告費支出が他業種に比べて比較的大きい「食品」「化粧品・トイレットリー」「飲料・嗜好品」「薬品・医療用品」等の業界に属するいわゆるナショナルクライアントについて、他の媒体と比較して十分な出稿額を得られておらず、この状況が続くと当社広告収入の安定化を十分に図ることができなくなる可能性があります。

また、インターネット広告が広く普及するためには、インターネット広告の有効性を評価するための標準的な手法が確立し、第三者的な機関による評価が行われることが望ましいと考えられます。しかし、現在日本においてはそのような役割を果たす機関は徐々に始めているものの、まだ本格的な評価をするまでにはいたっていません。従って、インターネットが関係者から認知され、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等従来の広告媒体に伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確な部分があります。

(3) 競合他社の状況について

2001年3月末現在、日本語による、あるいは日本人ユーザーを対象として、インターネット上でサービスを提供している主な企業は以下のとおりです（順不同）。

サイト名	運営組織	事業概要
goo	株式会社エヌ・ティ・ティ エックス	総合情報サイト運営
Lycos	ライコスジャパン株式会社	総合情報サイト運営
MSN	マイクロソフト株式会社	総合情報サイト運営
Infoseek	株式会社インフォシーク	総合情報サイト運営
excite	エキサイト株式会社	総合情報サイト運営
ISIZE	株式会社リクルート	総合情報サイト運営
@nifty	ニフティ株式会社	ISP事業・総合情報サイト運営
So-net	ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社	ISP事業・総合情報サイト運営
BIGLOBE	日本電気株式会社	ISP事業・総合情報サイト運営
AOL	株式会社ドコモ AOL	ISP事業・総合情報サイト運営
楽天市場	楽天株式会社	オンラインモール・オークションサイト運営
bidders	株式会社ディー・エヌ・エー	オンラインオークションサイト運営
eBay	イーベイジャパン株式会社	オンラインオークションサイト運営

これらの中には、米国のインターネット業界において競争力のあるサービスを提供し、従って当社の大株主であるヤフーインクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれています。こうしたサービス業者との競合が予想されることから、当社が当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社の広告掲載料金（収入）が低下する可能性があるほか、広告代理店や情報提供者に対して支出する販売手数料や情報提供料等の費用および競争上の広告宣伝費の増加を余儀なくされる可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

4. 事業の多様化・新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社では、長期的な成長のため、現在の売上の大部分を占める広告収入に加えて、今後は、既存事業からの収益拡大を目的とした事業の多様化や、新たな収益源を生み出す新規事業への取組みを進めていく予定です。具体的には、「Yahoo! ショッピング」「Yahoo! オークション」等のECサービスにおける取引の拡大・多様化や、企業・法人における各種の情報発信を有料にてサポートするサービス等への取組みが、その例としてあげられます。これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。

当社におきましては、上記のような事業の多様化・新規事業への取組みにより、当社の事業基盤がより強固なものとなることを見込んでいますが、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果として当社全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。同様に、これらの事業が必ずしも当社の目論見どおりに推移する保証はなく、その場合には追加的な支出分についての回収が行えず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

以上